いわて未来づくり機構
設　立　総　会

日時：平成 20 年４月 24 日（木）15:00～17:30
会場：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング３階「星雲」

次　　　第

第１部　設立総会

１　開会
２　呼びかけ人代表あいさつ　達　増　拓　也　氏
３　議事
　(1)　第１号議案　会則（案）について
　(2)　第２号議案　平成 20 年度事業計画（案）について
４　閉会

第２部　ディスカッション(第１回ラウンドテーブル)

１　ラウンドテーブルメンバーからのプレゼンテーション
　　平　山　健　一　氏
　　永　野　勝　美　氏
２　ディスカッション

＜ラウンドテーブルメンバー＞

氏　名	備　考
永　野　勝　美	((社)岩手経済同友会代表幹事、岩手県商工会議所連合会会長)
平　山　健　一	(国立大学法人岩手大学長)
達　増　拓　也	(岩手県知事)
甘　竹　秀　雄	(大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ取締役会長)
谷　口　　　誠	(公立大学法人岩手県立大学長)
玉　山　　　哲	(盛岡商工会議所副会頭、(株)東山堂代表取締役社長)
元　持　勝　利	((社)岩手経済同友会副代表幹事、岩手トヨペット(株)代表取締役社長)

＜コーディネーター　岩手県企画理事　勝部　修＞　※敬称略

会員交流会　17:30～19:00　11 階「ギャラクシー」（会費：5000 円）

平成２０年度事業計画

1　基本的考え方

平成２０年度は、いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）の初年度であることから、早期に運営を軌道に乗せるとともに、機構の活動とその成果を具体的に県民に示していく。

このことが、モチベーションを高く持った活動の展開に資するものであり、県民への組織の周知及び志を同じに持つ新たな組織の参加に繋がるものであるとの認識する。

2　事業内容

(1) 総会の開催

開 催 日：平成２０年４月２４日
内　　容：機構の設立、事業計画の承認、会則の制定　等

(2) ラウンドテーブルの開催

開催回数：年４回程度

〔第１回〕
開 催 日：平成２０年４月２４日
内　　容：本年度の検討テーマ、作業部会の設置　等

〔第２回以降〕
開 催 日：作業部会の検討状況に応じて決定
内　　容：作業部会の検討状況の報告及び意見交換、作業部会への指示　等

(3) 作業部会の設置及び運営

設　　置：第１回ラウンドテーブルで決定
運営方法：検討テーマに応じ、ラウンドテーブルメンバーのうちから担当する者を決定する。
随時活動を行い、状況は担当するラウンドテーブルメンバーに随時報告する。
概ね６月毎に進捗状況をフォローしつつ、成果のアセスメントを行い、不足事項や反省事項を踏まえつつ追加的な具体策を打ち出す等により管理する。

(4) 意見交換及び情報共有活動

会員限定のホームページを開設し、ラウンドテーブル及び作業部会の活動内容等を速やかに公開するとともに、会員からの情報提供、提案並びに会員相互及び会員とラウンドテーブルとの意見交換などに供する。

http://iwatemirai.com/xoops/

(5) 広報及び啓発活動

公開用のホームページを開設し、広く県民に情報を発信する。

http://iwatemirai.com/

(6) 事務局体制の整備

ラウンドテーブルメンバーの協力のもと、事務局体制の整備を行う。

いわて未来づくり機構設立総会　知事あいさつ

いわて未来づくり機構設立総会の開催に当たり、呼びかけ人を代表いたしまして、ごあいさつを申し上げます。

本日ご来場の皆様方には「いわて未来づくり機構」の設立にご賛同いただき、そしてお忙しい中、このように御列席くださいましたことに、厚く御礼を申し上げます。

近年、国においては様々な改革が進み、本県においても多くの改革が進みましたが、地方が置かれた現状は容易ならざるものであると感じております。長期にわたる県民所得の低迷、回復が遅れている雇用情勢、若者を中心とする人口流出、そして地域の医師不足など、これは全国各地に共通にみられる地方の窮状でありますが、岩手においても県民の暮らしや仕事の現場において今申しあげたような課題があると感じております。

このような課題は、いわゆる構造改革という名の下に進められた国の政策や、少子高齢化による人口構成の劇的変化、あるいは産業のグローバル化など、構造的ともいえる問題に由来するなど、克服するには困難さを伴う大きな問題であると感じているところであります。

岩手県といたしましても、「いわて希望創造プラン」を策定し、二つの基本戦略と６本の政策の柱により様々な取り組みを行ってまいりますが、今後においても、岩手を取り巻く環境や県民生活、県民経済の実態を十分に把握し、問題の本質を突き詰めて対応策を講じていくことが必要と考えております。

しかしながら、県だけでは、このような状況を十分に把握するということは困難であり、また、県民経済と県民生活の全般にわたり、「官」が主導していくといった古き良き時代のやり方で答えを見いだすことには限界感がありますことから、県内の情報や英知を集め、課題への取り組みを実践していく、いわば地域の総力を挙げて取り組むといった「新しい仕組みづくり」が必要ではないかと考えていたところであります。

こうした中、同じような認識を持つ方々と集い協議を行いましたところ、岩手の将来的な発展方向を共有しつつ、地域の自立と活性化に向け、県内の産業界・経済界、大学、企業、ＮＰＯ、民間団体、そして行政といった様々な、多様な組織が連携と協働を強化し、志の高い会員の皆様の智慧と行動力を結集する場として「いわて未来づくり機構」を設立することといたしたものであります。

機構では、ラウンドテーブルにおいて、それぞれのメンバーの問題意識からインフォーマルな立場で意見交換をし、必要に応じて提言を行ってまいります。私もメンバーとして積極的に議論に参加いたします。
実務者の方々で構成される作業部会では、ラウンドテーブルの議論をもとに、官民一体での調査研究や企画立案、そして実践を行うこととしております。

また、会員の皆様をネットワークで結び、岩手を取り巻く環境や市場の動向、さらに岩手の持つ様々な資源などの情報、あるいはラウンドテーブルや作業部会の議論などの情報を共有いたします。このような中から、良いアイデアや事例などがあれば、会員の方々がすぐに取り入れて行動していくという実践の活動が展開されることに期待しているものであり、県としても、できることはすぐに実行していきたいと考えております。

岩手には、危機を乗り越えるための多くの可能性があります。それは、高いクオリティを持つ農林水産物、集積が進むものづくり産業、平泉を始めとする歴史遺産や自然など豊富な観光資源、そして地域づくりの力などです。
この機構を通じ、多くの組織が智慧と行動力を結集することにより、岩手の持つ可能性を確かなものにして、危機を希望に変えていくことができると信じております。

本日は、設立総会に加え、ラウンドテーブルメンバーから現状認識、機構の理念や取組方法についてプレゼンテーションを行いますとともに、会場の皆様との意見交換を行いながら目指す方向などを共有し、取組テーマを決め、機構として活動を開始することとしております。

組織の連携と実践を通じ、地域の総合的な発展を目指す「いわて未来づくり機構」。この活動は全国で初めての取り組みであり、その活動は自治のモデルとなり得ると考えております。
県も参加機関のひとつとして積極的に活動に参加してまいりますが、機構の活動は会員の皆様の活動が基軸となるものでございますので、どうか今後とも機構の活動に積極的に参加されますようお願いを申し上げまして、ごあいさつといたします。

平成20年4月24日

呼びかけ人代表　岩手県知事　達増　拓也

いわて未来づくり機構設立総会プレゼンテーション要旨

平成２０年４月２４日

岩手大学長　平　山　健　一

１　現状認識　～未来を描ききれない不安～

- 岩手大学は、その永い歴史の中で、冷害の克服、北上川の清流化など地域課題の解決につとめてきた
- 法人化された現在も、「岩手の大地とひとと共に」を行動指針として人づくり、ものづくり、地域づくりに取組んでいる
- 特に産学官連携においては、ＩＮＳが経産大臣表彰を受けるなど古くから活動し、現在もＡＦＲ、ＩＥＮなどが農業振興、生涯教育において積極的に地域との絆を強めている
- 人材育成においても、大学院修士課程「金型鋳造工学（ものづくり）専攻」、アグリ管理士、岩手マイスター、エコリーダー、防災リーダーなどの育成プログラムの提供を通じて、社会の需要に応えてきた
- 一方、地域社会からも、多くの地方自治体、金融機関、他の大学・高専・公設試、産業界、県民各位から、多大の支援を受けてきた
- しかし、この様に大学を中心にして産業界と行政との連携を強化してきたにも拘わらず、製造業事業所数はこの１０年間に約４，０００社から２，７００社に減少
- 地場企業への人材供給を目指した「ものづくり専攻」の修了者が大企業に引き抜かれる「空しさ」
- 全国最低クラスの３８％という大学進学率
- 所得も求人も税収も低迷で地域の活気が「今ひとつ」
- 県外へ就職　→　人口減　→　産業の衰退　→　所得の停滞　→
  進学率の低迷　→　地域間経済格差の拡大　→　地域の空洞化
  という「負のスパイラル」、格差社会の深みに落ち込んでいく「先の見えない不安」を感じている

２　これからの地域づくり　～オール岩手の結集～

- 優れた県民性を持ち、豊かな自然に恵まれた大県いわてが、都道府県ランキングの最下位を争っているような現状は情けない、岩手は「もっと日本・世界に貢献できる」
- 急激に変化している世の中で、「何もしなければ、じり貧に陥る」ことは明らか
- これまで試みられることのなかった、県、地方自治体、産業界、県民、教育機関一体の「オール岩手」の体制、岩手が培ってきた「結い」の精神が最適

・　我々は、決して「高望み」はしていない、目標は
(1) 全体の底上げ（ベースアップ）
(2) 地域の自立、もう少し経済的に豊かで、安全・安心な暮らし
・　目的や思いを共有し、足を引っ張るのではなく手を差し伸べる協働の仕組みが「いわて未来づくり機構」

３　「いわて未来づくり機構」のかたち　～合意形成と実践力～

・　「オール岩手」を具体化するために、岩手県、岩手銀行、岩手大学が、「世話係」となって、約一年間、発足の準備を進めてきた
・　ラウンドテーブルのメンバー（７名、別添資料）は、広い視点から地域のことを考えて貰えるメンバーであり、また必要があれば外部のスピーカーを呼ぶことが出来る
・　本テーブルは、「方向性に関する大局的な議論をする場」として位置付けている
・　作業部会は、幅広い現場担当者を加えて「実践のための徹底的な議論の場」
・　作業部会において、ラウンドテーブルが導いた方向性に信頼が得られないようであれば、この仕組みは改善が必要である
・　今回、６４の団体に参加をお願いし、５４団体が参加したことは、目的やロードマップを幅広く議論し、実践する上で、大きな期待を抱かせる
・　盛岡駅西口「アイーナ」に本機構の事務所が設置済みである
・　テーマが決まり次第、早速、具体的な行動に取組んでいきたい

４　機構に参画していく心構え（平山私見）

以下は平山の私見である。多様性こそが、組織をより強固にさせるものであり、異なった考え方を大いに歓迎したい

・　「大学」には多額の税金が投入されている。「ギブ・アンド・ギブ」の気持ちを大切に・本機構が、既存の諸団体、議会、県民などの外圧と対峙したときに、「目的を同じくする」ものであれば問題なく協調できる
・　見解が異なる場合であっても、５４団体の全体の「合意の力」をもって、焦らず「見解の差」を埋める努力を惜しまない
・　本機構は「上下」、「後先」の 「メンツ」にはこだわらない
・　人の好き嫌いなど、円満な運営には自らの心の持ち方が大切であり､気を引き締めて臨みたい
・　岩手の「共生」の風土は、この仕組みを良い方向に導くと確信している

５　岩手の将来像　～自立と連携のイーハトーブ～

・　我が国では初めての先駆的な試みであり、成果が楽しみである
・　「議論するだけの集まり」ではなくて、実践力と行動力を持った「汗を流す人の集まり」
・　機構から「何が生まれるか」は本日議論されるテーマによる
・　機構の発足の意義は
　「自立に向かって動く勇気」の共有
　行政主導から、県民主導へ、「地域づくりの仕組み」への変化
　「多様性な主体が連携すること」の重要性の確認
・　成果は逐次、指標で具体的に示し、情報を開示（公表）する

６　教育研究サイドからのテーマ

・　高等教育関係からは「県民所得の向上」、「安心・安全な岩手」の大きなテーマの元で、「人材育成への取組み」、「産業振興へ知的成果の提供」、「医療と福祉体制への貢献」等は喫緊の課題として重要であると考えている
・　高等教育機関も、積極的に地域といっしょに歩みたい！
・　岩手５大学の連携をベースに参画したい
・　達増知事の公約「いわて希望創造プラン」はクリアしたい！

いわて未来づくり機構設立総会
プレゼンテーション資料

岩手県経済の自立と活性化

― 県民所得の向上を目指して ―

平成20年4月24日

社団法人岩手経済同友会　代表幹事
岩手県商工会議所連合会　会長
永　野　勝　美

I. 現状認識

1. 人口減少問題

（1）現状　～人口減少社会の本格的な到来～

✧ 本県人口は136.7万人（19.4.1推計）と10年前に比べ約5万人（3.7%）減少

- 平成11年以降8年連続で死亡数が出生数を上回る（死亡超過）

  ⇒ 少子高齢化の進行により、“少産多死型”の人口動態が今後益々顕著なものに

- 社会動態についても、本県の転入超過数は△5,873人（18年）に上り、人口流出に歯止めがかからない状況が続く

都道府県別の転入超過率と高齢化率（18年）

順位	都道府県	転入者数（人）	転入超過率（%）	高齢化率（%）
1	東京	90,079	0.73	19.1
2	愛知	20,999	0.29	17.9
3	神奈川	21,848	0.25	17.7
4	千葉	12,398	0.21	18.4
5	滋賀	2,891	0.21	18.6
6	埼玉	7,708	0.11	17.3
7	福岡	3,122	0.06	20.4
8	三重	610	0.03	22.0
9	兵庫	98	0.00	20.7
…	…	…	…	…
39	福島	△ 7,785	△ 0.38	23.2
40	山形	△ 4,674	△ 0.39	25.9
41	和歌山	△ 4,005	△ 0.39	24.8
42	島根	△ 2,978	△ 0.41	27.6
43	岩手	△ 5,873	△ 0.43	25.2
44	高知	△ 3,491	△ 0.44	26.6
45	秋田	△ 5,814	△ 0.51	27.4
46	長崎	△ 9,600	△ 0.56	24.2
47	青森	△ 9,465	△ 0.67	23.3

（注）1.順位は転入超過率順
　　2.高齢化率は、県人口に占める老年（65歳以上）人口の割合
資料：総務省「住民基本台帳移動報告」「都道府県別推計人口」

大都市圏では景気回復や団塊世代の大量退職を背景に労働力不足が急速に進行、労働力確保に向けた地方への攻勢が活発化し、地方から大都市への人材流出が加速している

✧ 今後、人口を“集められる地域”と“集められない地域”の格差がさらに拡大する惧れ

- 大都市圏・地方の関係にとどまらず、本県でも「県央・県南」と「県北・沿岸」という同様の構造問題を抱える

（2）人口減少が地域経済に与える影響

✧ “人”は経済・社会活動の源であり、人口減少および少子高齢化の進行は地域経済の活力低下を招く

- 地方自治体にとっては存続の危機
  - ◆ 生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴う税収不足の発生
  - ◆ 高齢者の増加に伴う医療・福祉関連支出（扶助費）の増加

財政悪化 ▷ 行政サービス低下／住民の負担増 ▷ 住民生活へしわ寄せ ▷ 他地域へ移転

人口減少の悪循環

- 地域コミュニティーの維持も難しいものとなり、最終的には「**集落崩壊**」の道へ

> 国土交通省の調査によると、県内の過疎地域（17市町村）において将来消滅する可能性があると指摘された集落は80に上る

（3）求められる取組み

✧ **人口増加策の推進**と**人口減少を前提とした政策・産業構造への転換**

- 人口減少に歯止めをかけるべく、自然増へ向けた少子化対策・子育て支援の充実化に加え、社会増に寄与する本県の産業振興や企業誘致の推進等へ官民を挙げた取り組み強化
- 一方、人口減少時代においては、人口減少を前提とした「**集落の移転・再編成**」による社会資本の集中（増田前知事提唱）の議論も必要
- 県内大学の新規卒業者の県内就職率引き上げも重要（県内就職率は3割程度）

- ✧ 岩手県の事業所数は、67,906事業所（18年）で5年前に比べ3,583事業所（△5.0％ ）、10年前に比べ5,707 （△7.8％ ）減少

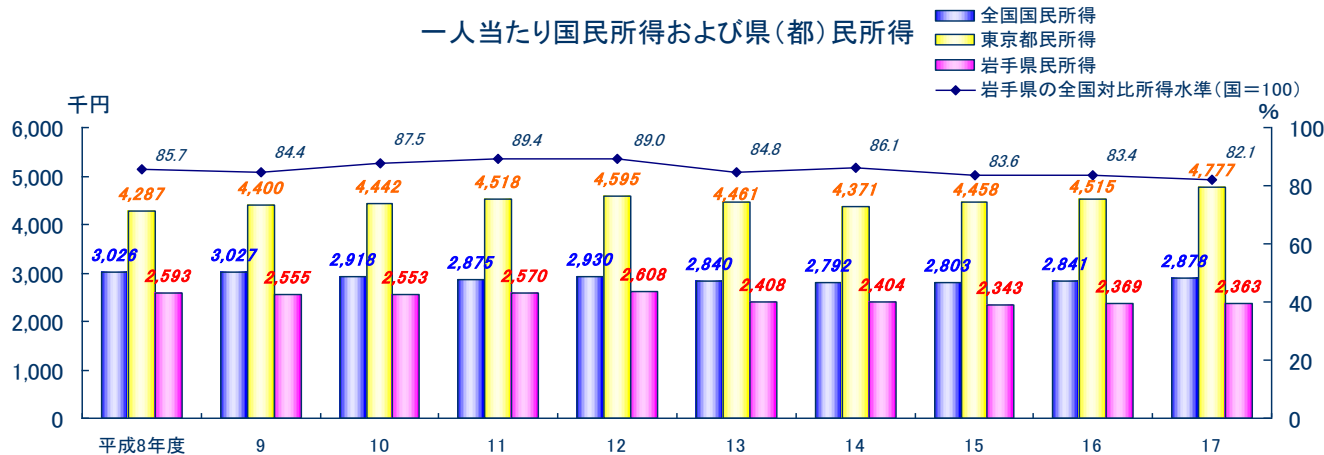
【岩手県の事業所数の推移】 （単位：事業所）

	平8	平13	平18	平18／平8	
				増減数	増減率
岩手県	73,613	71,489	67,906	△ 5,707	△ 7.8
建設業	7,160	7,075	6,504	△ 656	△ 9.2
卸小売業	23,886	21,787	19,155	△ 4,731	△ 19.8
全　国	6,671,446	6,304,299	5,869,339	△802,107	△ 12.0

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

3. 県民所得の全国との格差

- ✧ 効率の悪い農業経営に起因する**農業所得の低さ**が主因
  - 基幹的農業従事者1人当たり農業所得は1,185千円と全国に比べ271千円低い
- ✧ 県総合計画(1999－2010年度)の後期実施計画となる「新しい地域経営の計画」(07－10年度)を策定
  - 2000年度水準に回復がみられる全国傾向に合わせ、10年度の県民所得を260万円台とする目標数値を設定

企業誘致・一次産業の振興・観光産業の活性化 ⇒ 産業構造の転換

- ➢ *平成17年度の県民所得は2,363千円で、全国対比所得水準は82.1%となっている*
- ➢ *全国比の水準は低く、その差は広がっている*

II.「いわて未来づくり機構」の拠るべき理念と機構設立の趣旨

1．機構の拠るべき理念

✧ 前記の現状認識に基づいているものの、自動車産業の集積、大規模半導体の進出、平泉の世界文化遺産登録など、今、岩手の曙ともいうべき千載一遇の機会が訪れている。

✧ この機会にただ手を拱いて迎えるということではなく、県民一人びとりが自らの力を信じ、それぞれの分野を通じて岩手の発展のために、ともに手を携えなければならない。

2．機構設立の趣旨

✧ 総会資料の記述のとおり、産業構造の変化やグローバル化の進展などにより、本県においても首都圏などとの経済や雇用格差などが顕在化している。こうした危機に対応し、岩手の明るい未来をつくるためには、地域主体の構成員である自治体、産業界･経済界、学術･教育機関などが相互の連携と協働を強化し、取り組みを進める必要がある。

✧ このため、本県の多様な組織が手を携え、岩手の将来的な発展方向を共有しつつ、地域の自立と活性化などに向けて知恵と行動力を結集する。

Ⅲ. 当面のテーマにおける取り組みの方向性

― 今後3年を目途に県民所得の向上に道筋をつけるテーマとして

1. 第一次産業の活性化（一次産品の高機能化）

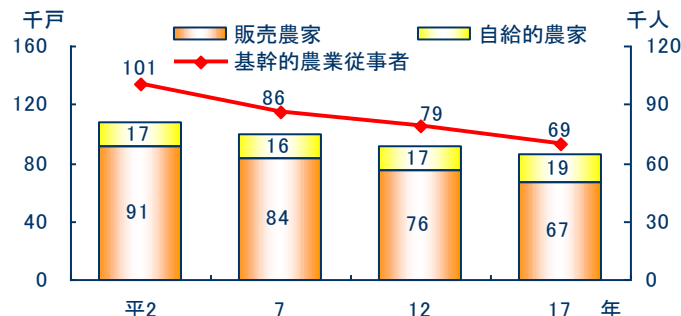
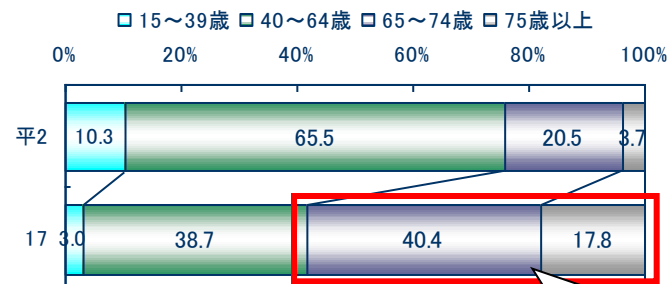
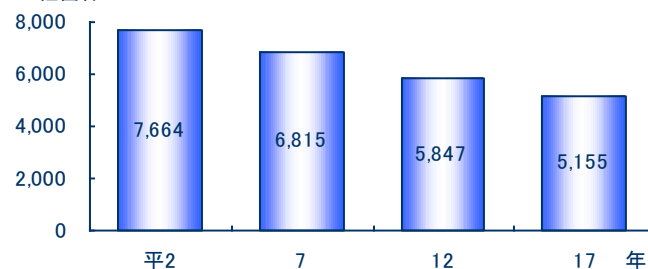
（1）現状と課題

✧ 担い手の減少・高齢化と経営の圧迫（生産性・効率性等の面からの制約）が続く農漁業

＜農業＞

- 17年の総農家数は86,028戸と2年（107,952戸）に比べ20.3%減少 ⇒ ピーク時（昭35年、129千戸）の約6割にまで減少
- 農業の中心的担い手である基幹的農業従事者数（販売農家）は同31.1%減と、農家数を上回るペースの減少率
- 小規模・零細ゆえに設備投資が十分に図られず、労働力補完のための機械化・システム化が進まず
- 海外（中国等）からの安価な輸入により、価格競争力の面において劣勢を強いられる

＜漁業＞

- 17年の漁業経営体数は5,155経営体と2年（7,664戸）に比べ32.7%減少。そのうち、個人経営は5,020経営体と全体の97.4%を占め、企業や漁協等の団体経営は極く僅か
- 男子就業者のうち、60歳以上の占める割合は44.8%(15年)と10年前に比べ15.1ポイント上昇
- 重油価格の高騰により、経営はさらに圧迫
  ⇒ A重油価格はこの5年間で1．6倍にまで高騰

(注)基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。
資料：農林水産省「農業センサス」

資料：農林水産省「農業センサス」

資料：東北農政局岩手農政事務所「岩手漁業の動き」

（2）求められる取組み

✧ 担い手の育成、産業の効率化が急務

これまでは、農漁業者間に縄張り意識や既得権益意識を背景として、意欲ある担い手への集積が阻害

↳ これが技術力、マーケット開発力等の**経営改革の遅れ**という弊害となっている

これを打破するために・・・

- 農業については、“**高生産性の産業**”と位置づけるために、意欲的な産業資本が参入しやすい環境を整備した上で、「工場的農業生産」もしくは「施設園芸」の方向を模索すべき
  - ◆ 農水省は20年度にも民間企業への一般農地の借り入れを解禁する方針
    ※これまで一般企業が農業を始める場合は、遊休地となった農地や耕作放棄地となる惧れがある土地のみに限定

優良農地の確保を容易にすることで企業参入を促し、国内農業の活性化へ

- 漁業についても、零細経営体の協業化をはじめ、効率的な養殖システムの開発・導入などにより、生産性を大幅に向上させていく必要がある
  - ◆ 漁場、漁獲枠の国際的な制限により「獲る漁業」が厳しさを増しているため、栽培漁業や養殖業を中心とする「**つくり育てる漁業**」がより重要性を増してくる
    ・産学官連携により、品質の改良、魚が育ちやすい漁場の形成等を促進

*組織化・法人化等による「**生産性の追求**」と直販主体での販売流通戦略をはじめとする「**経営力の発揮**」が新たな時代を切り拓く*

２．製造業を中心とする産業基盤の集積と強化

（１）現状と課題

✧ 本県経済を下支えする製造業

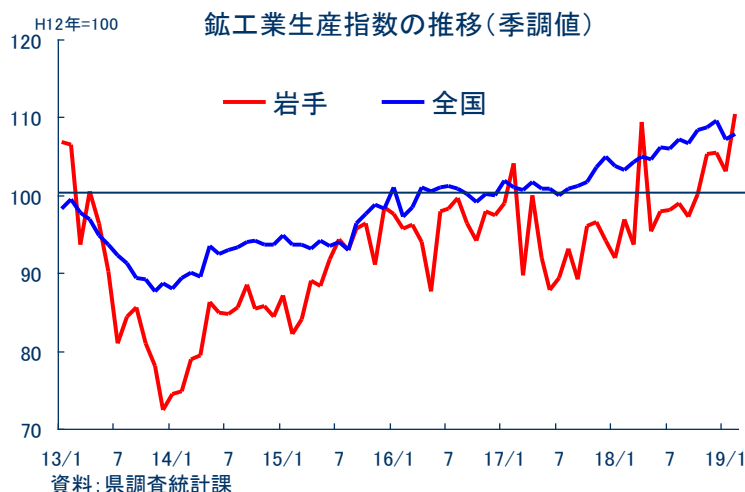
- 生産動向は一進一退を繰り返しながらも上昇基調で推移
- 鉱工業生産指数は19年2月に現行基準としては初めて110を超え、全国水準を上回る

✧ 一方、生産性は全国と開き

- 17年の製造品出荷額は２兆3,770億円と、全国比0.8%にとどまる（全国33位）
- 製造業における従業者一人当たりの付加価値値額（17年）は776万円と、全国（1,279万円）の６割に止まっている

※付加価値値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品仕掛品年初価額）＋（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

製品の高付加価値化を一層推進し、生産性の向上を図ることが課題

資料：県調査統計課

全国および東北６県の製造品出荷額（単位：億円、%）

	製造品出荷額	構成比	順位
青森	12,040	0.4	43
岩手	23,770	0.8	33
宮城	35,702	1.2	26
秋田	14,026	0.5	41
山形	28,692	1.0	28
福島	55,556	1.9	19
全国	2,956,064	100.0	－

資料：経済産業省「工業統計調査（速報）」

✧ 増加傾向にある工場立地件数

- 工場立地件数は平成17年以降、3年連続で20件超で推移

✧ 全国トップクラスの企業誘致策

- 「特定区域における産業の活性化に関する条例」の施行（18年４月１日）
  - ◆ 特定区域における工場等の新設・増設を行う企業に対し、税の課税特例措置、大型補助、融資、ワンストップサービスの総合的な支援（５年間の時限措置）を実施

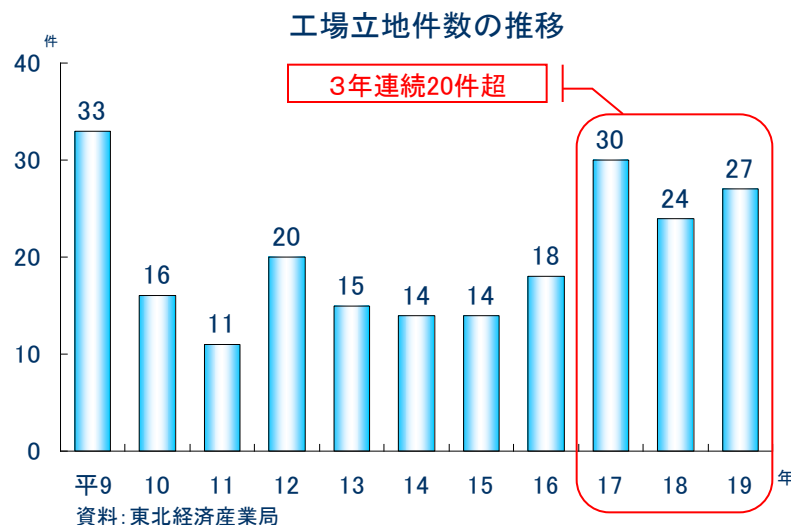
20/3/31現在
16市町79区域
が指定

課税特例措置の内容

減価償却資産価格が5000万円以上の新増設かつ常用雇用者数５人以上の企業に対して	
<県税> ・不動産取得税　課税免除 ・事業税　課税免除３年、不均一課税２年	<市町村税> ・固定資産税　課税免除３年、不均一課税２年 （※各市町村の条例等により内容が異なる）

投資規模に応じて減免期間を変える決断も必要

- 企業にとって魅力ある優遇措置と対応スピードを如何にアピールできるかがカギ

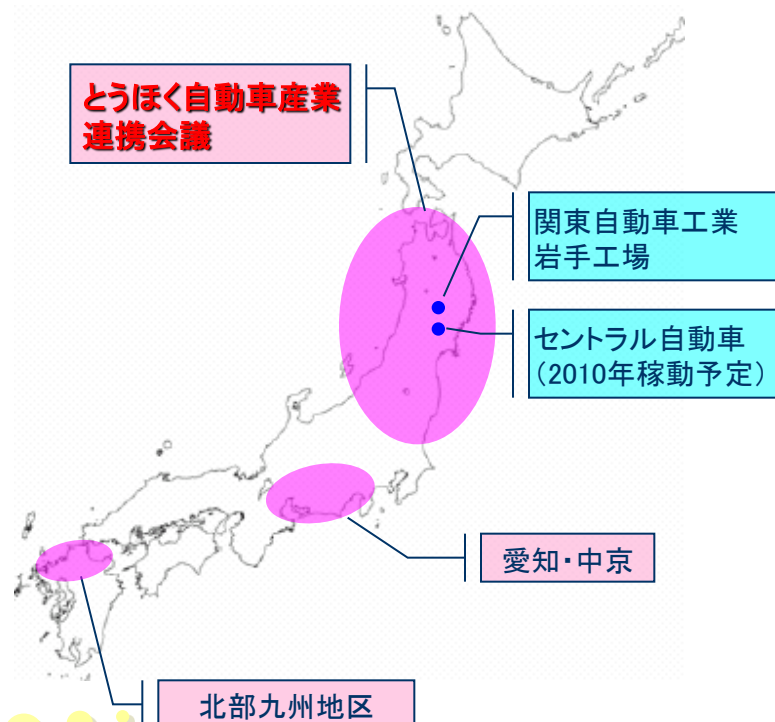
『企業誘致の推進』は地場企業の育成とともにものづくり産業集積のための両輪

（2）求められる取組み

✧ 連峰型への産業集積

- 県は「産業成長戦略（18年11月策定）」において、自動車関連産業および半導体関連産業の集積を進めるとともに、電気・電子、精密機械産業などの集積も視野に入れた「**連峰型の産業集積**」の実現を目指すこととしている

- 自動車関連産業については、「**とうほく自動車産業集積連携会議**」に秋田、青森、福島が加わり、東北6県の連携組織が実現

- 半導体関連産業では、東芝が北上市にフラッシュメモリー新工場建設を発表
  - ・2009年春着工、10年竣工予定
  - ・約8,500億円の投資額、1,000人以上の雇用期待

・トヨタ、日産、ダイハツ工業の完成車組立工場が立地し、18年度の生産台数は計100万台に達する

自動車業界では、「クルマのエレクトロニクス化」が急速に進展。九州に立地する自動車産業と半導体産業の融合を誘引し、シナジー効果を発揮。**「カーアイランド＆シリコンアイランド」**として新たな展開をみせる起爆剤に。

✧ “人財”の安定的供給体制の確立

- “地域の人材”を如何に**“地域に残る人財”**に育成してていくかが課題
  - ◆ 県内の工業高校をはじめとした産業教育機関のさらなる充実と、技術力向上に向けた支援体制の強化
    - ・「ものづくり専攻科」の開校（黒沢尻工業高校）、「自動車工学コース」の設置（水沢工業高校）
  - ◆ 育て上げた“人財”を域外に流出させないための地元企業の魅力づくり
    - ⇒　研修制度、人事制度等の仕掛けづくり　など

県内に組織されている「ネットワーク」を単なる団体の寄せ集めに終わらせることなく、綿密な産学官連携の下、明確なビジョンをもちつつ、企業立地、技術開発力、人材育成プログラム、資金調達等総合的な支援に向けた取組みが求められる

優秀な労働力を育成することは地場企業の発展に寄与するばかりでなく、企業誘致の推進上においても大きな武器となりうる

✧ 団塊世代の大量退職に備え、熟練技能者から若手世代への技術の伝承も急務

産学官連携による「ものづくり」と「ひとづくり」は産業集積地形成にとって不可欠な要素

3. 県産ブランドの国内外展開

（1）食糧供給県としての強みを活かす

- 健康や食の安全に対する消費者の意識の高まり
- 都道府県別にみて高い岩手県食料自給率103%（全国第5位、2005年度）
  - ⇔ 日本の食料自給率39%はスイス49%、韓国47%を下回り、先進国で最下位

先進国の食料自給率

国名	食料自給率(%)
豪州	237
カナダ	145
米国	128
フランス	122
ドイツ	84
英国	70
イタリア	62
スイス	49
韓国	47

資料：農林水産省
（数値は2003年、韓国は2002年度）

（2）地産地消への取組み

- 消費者の健康・安全志向が高まっている
- 地場産品ついては、生産者は全て**トレーサビリティ**（traceability＝流通経路追跡可能性）を付し安全安心を売る

- 地元の農産物を消費者に知ってもらえる（情報効果）
  - 学校給食や産地直売施設などを通した地産地消を推進するとともに、イベントなどを通じて地域農産物の市民へのPR
  - ⇒ 食や農に関する理解を高め、地域の伝統的な食文化の継承にも繋がる
- 消費者と生産者の「顔が見え、話ができる」関係づくりを通じた地域の活性化に繋がる（交流効果）
- 地元農産物をはじめ国産農産物の選択機会の提供により、食料自給率の向上への寄与が期待される

（3）“メイド・イン・イワテ”の創出

- 農漁業分野における「**岩手ブランド**」を確立し、輸出をも視野に入れた「**強い農漁業**」を展開することが求められる
  - ◆ 中国や台湾を始めとした新興国では、近年の経済成長を背景に所得が向上、美味の高級食材への購買意欲が増加
  - ◆ 青森県では「青森産りんご」の安全・安心、高品質をアピールし、台湾向け輸出が高級品を中心に増加

    ⇒ 県が中心となり「台湾輸出プロモーション」を展開、現地の全国紙と女性誌に青森りんごの広告を初めて掲載するなど、台湾消費者に青森りんごの産地ブランドを強く印象付けることを狙った取り組み等が功を奏した

    ⇒中国、ロシアの高所得者層を中心に更なる市場の拡大を展開中

「ブランド」とは

- **高品質（優秀）で絶えずその向上に努めている**
- **品質向上の動きに活発であり、先端的かつ革新的である**
- **差別化について真剣（本気）であり、継続性がある（ ⇒ 信用を重んじる）**

岩手県では、昔から定評のある中国向け高級食材のナマコや干しアワビをはじめ、米、水産物、日本酒等の有望食品の中国市場への浸透を強化

※県を主体とし、各業界団体や商社との連携などを視野に入れて、商談会の開催、各種見本市への出展、百貨店等への県産品コーナーの設置等の取り組みを図る

地域の食材を生かすとともに、高品質化に向けた研究開発の推進により、
世界に通用する“メイド・イン・イワテ”の発信へ

- 安全・安心して暮らせる岩手を築くために、以下のテーマについても現状と課題等を整理し、長期スパンで検討する必要

1. 地域力を支える人材育成
2. 医療と福祉体制の整備・充実